

SMBC Asia Monthly

第129号 ■ 2019年12月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザー一部

【目次】

トピックス

<アジア経済> 二極化が続くものの、総じて底堅いアジア経済

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太 ----- 2~5

各国・地域の経済動向

<NIEs> 外需回復を受け景気は一時的に持ち直しへ

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 野木森 稔 ----- 6~9

<ASEAN> 2020年以降、景気は緩やかに持ち直し

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 熊谷 章太郎

副主任研究員 塚田 雄太(タイ以外) ----- 10~15

<インド> 2020年度の成長率は持ち直し

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 熊谷 章太郎 ----- 16~17

統計資料

アジア諸国・地域の主要経済指標

日本総合研究所 調査部 ----- 18~22

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

TOPICS

アジア経済

二極化が続くものの、総じて底堅いアジア経済

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太

E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp

アジア景気は、米中対立の「漁夫の利」等で持ち直す ASEAN5 やインド、米国の経済制裁や力強さを欠く世界経済のマイナス影響が続く中国、NIEs とで二極化するものの、総じてみれば底堅く推移しよう。

■2019 年後半も、アジア景気は総じて減速

アジア景気は、2019 年後半も総じて減速基調が続いている（右図）。もっとも、くわしくみると、国・地域別では二極化している。

まず、減速が続いているのが、中国、NIEs（韓国、台湾、香港）のうち韓国、香港、ASEAN5（インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム）のうちインドネシア、マレーシア、タイ、そしてインドである。中国は、米中対立による対米輸出の減少等を背景に、2019 年 7～9 月期の実質 GDP 成長率が前年同期比+6.0%と、統計が確認できる 1992 年以降で最低水準へと減速した。それ以外の上述の国・地域も、米中対立等による世界景気の減速を受けた輸出下押しのほか、各国固有の事情が成長鈍化に作用している。韓国では、IT 需要の低迷や日韓関係の悪化で財・サービス輸出双方が大きく減少したほか、香港では民主派と親中派の対立が観光客の減少等を通じて景気を大幅に悪化させている。また、インドネシアでは新政権発足後の政策方針を見極めようとした外資企業の投資見合わせ等が、マレーシアでは資源価格の下落等が、タイではパーツ高等が、それぞれ成長の足かせとなった。そして、インドは、金融セクターの信用不安を受けたローン金利の高止まりや、2016、2017 年の政策に起因する経済混乱の反動によるpent-up demandが一巡したこと等で景気減速が続いている。

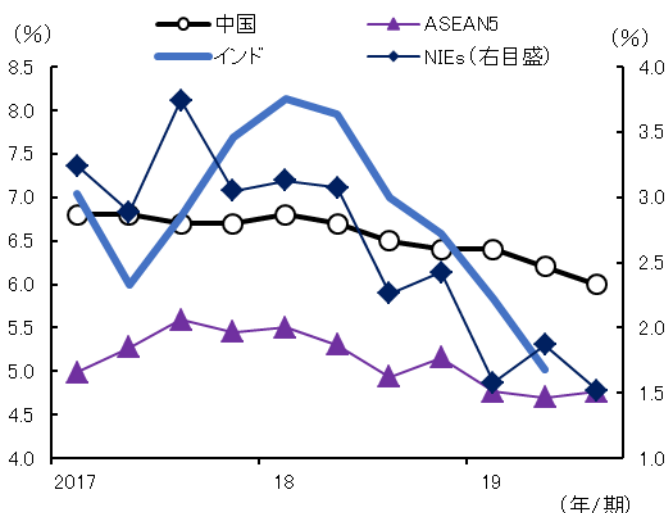
一方、景気が相対的に堅調に推移しているのが、台湾、フィリピン、ベトナムである。台湾、ベトナムは、後述するような米中対立の「漁夫の利」を得ている点で共通している。実際、台湾とベトナムの2019 年 1～9 月期の対米輸出は、それぞれ、同+21.3%、同+34.8%と大幅に増加している。これを受け、2019 年 7～9 月期の台湾の実質 GDP 成長率は同+2.9%と 5 四半期ぶりの高い伸びへと加速したほか、ベトナムは同+7.3%と高成長を維持している。他方、フィリピンの場合は事情が異なる。フィリピン景気は、2019 年度予算成立の遅延等により新規公共事業が停止したため、2019 年前半に急減速した。その後、フィリピン政府は予算執行の正常化に注力し、2019 年 7～9 月期の実質 GDP 成長率は同+6.2%と 3 四半期ぶりに持ち直しへと転じている。

一方、景気が相対的に堅調に推移しているのが、台湾、フィリピン、ベトナムである。台湾、ベトナムは、後述するような米中対立の「漁夫の利」を得ている点で共通している。実際、台湾とベトナムの2019 年 1～9 月期の対米輸出は、それぞれ、同+21.3%、同+34.8%と大幅に増加している。これを受け、2019 年 7～9 月期の台湾の実質 GDP 成長率は同+2.9%と 5 四半期ぶりの高い伸びへと加速したほか、ベトナムは同+7.3%と高成長を維持している。他方、フィリピンの場合は事情が異なる。フィリピン景気は、2019 年度予算成立の遅延等により新規公共事業が停止したため、2019 年前半に急減速した。その後、フィリピン政府は予算執行の正常化に注力し、2019 年 7～9 月期の実質 GDP 成長率は同+6.2%と 3 四半期ぶりに持ち直しへと転じている。

■2020 年以降のアジア経済を左右する三つの注目点

2020 年以降のアジア経済を見通すにあたって、①米中対立の影響、②IT 需要の動向、③金融政策の 3 点が注目点となる。

＜アジア主要新興国・地域の実質GDP成長率＞



(出所) 各国統計、CEIC

(注) 各国の米ドル建名目GDP(後方4四半期移動平均)でウエイト。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

三井住友銀行

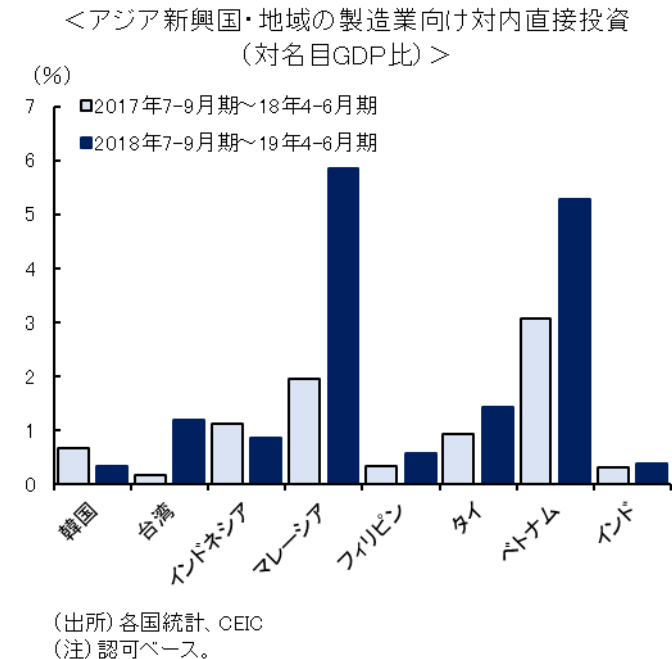
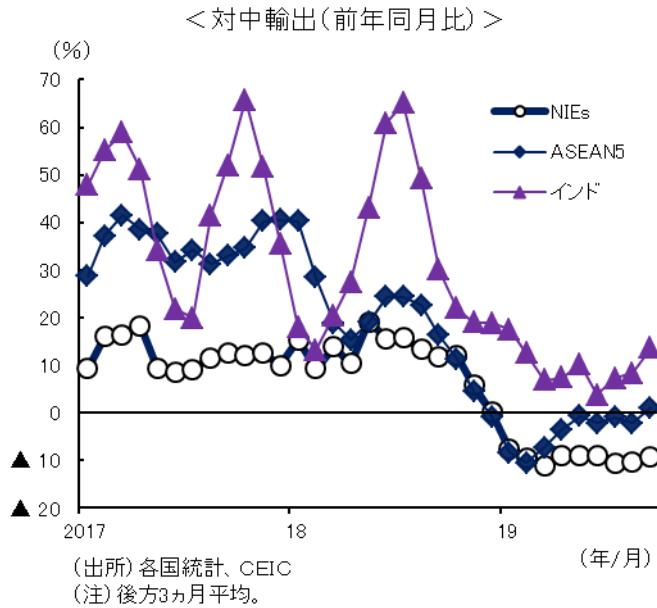
(1) 米中対立の影響

米中対立は、2019年秋頃から米中通商協議での歩み寄り等休戦の見方も出ているものの、技術移転を巡る対立等問題の根深さを考えれば、長期化は避けられない。このため、今後もアジア経済にプラス・マイナス双方で影響を与える。

まず、マイナス面では、関税引き上げ等による中国の対米輸出の減少と、それに伴う中国経済の減速や、サプライチェーンを通じての中国以外のアジア新興各国の対中輸出の減速を指摘できる。実際、2019年の中国の対米輸出や、NIEs、ASEAN5、インドの対中輸出は低迷が続いた(右上図)。

一方で、米中対立はサプライチェーンの再構築を通じて、一部のアジア新興各国・地域に「漁夫の利」的な二つのプラスの効果をもたらす。第1が、中国の米国向け輸出の代替であり、第2が構造的変化を理由に進みつつある中国からNIEsやASEAN5、インドへの生産移管である。これまでの経済発展の結果、中国の人件費は大幅に上昇してきたが、米中対立の長期化が見込まれるなか、中国からの生産シフトが本格化することが見込まれる。これらの動きはすでに現れ始めており、2019年1~9月期の米国輸入に占める中国の割合は2017年対比で▲3.4%ポイント縮小したが、ベトナムの割合は同+0.6%ポイント、台湾、インドがそれぞれ同+0.3%ポイント拡大した。また、生産移管の動きの先行指標となる認可ベースでの製造業の対内直接投資は、ベトナム、マレーシア、台湾等で2018年7月~2019年6月にその前1年間で大きく上回った(右下図)。

今後はこれらの影響がより顕在化してくると予想される。ただし、プラス・マイナスの影響度合いは国・地域によって異なってくるであろう。中国では引き続き全般的に景気下押し圧力が根強いとみられるが、たとえば、ベトナム等では、目先の代替輸出のほか、生産移管による投資増とその後の輸出増が加わり、中期的にも経済を大きく押し上げることが期待できる。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

(2) IT 需要の動向

IT 需要動向、いわゆるシリコンサイクルは、アジアに構築された電子部品・デバイス関連のサプライチェーンを通じて、これまでも多くのアジア新興国・地域の輸出のう勢を左右してきた。世界の半導体需要動向を表す世界半導体出荷額は、2016年から2017年末にかけてスーパーサイクルといわれた急増を見せたものの、2018年入り後以降は、中国におけるスマホ普及の一巡やデータセンター整備の一服等を背景に大きく減少した(右上図)。これにより、韓国を筆頭に、アジア各国・地域における2019年の電子部品・デバイス輸出は強い逆風にさらされた。

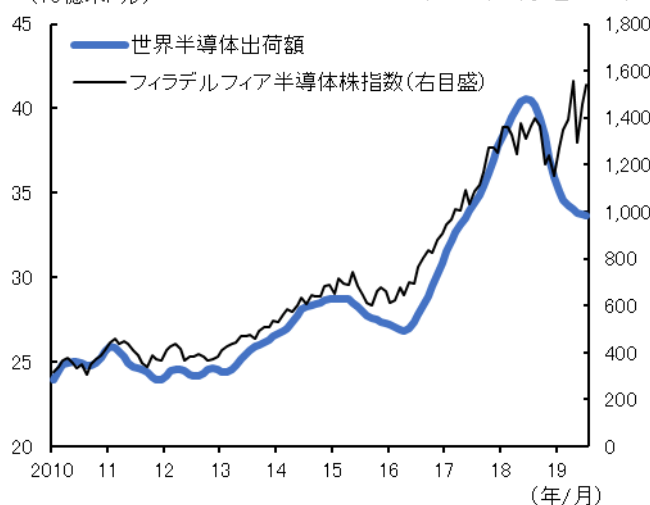
しかし、今後を展望すると、半導体需要は底打ちから持ち直しに向かうと見込まれる。2020年以降、世界各国で5G通信網の整備が本格化することで基地局等向けの半導体需要が増加することに加え、通信量の増大に伴って一服していたデータセンター整備も持ち直す可能性が高い。さらに、足元では下落を続けていたメモリ価格も反転しつつあり、在庫調整も進んだとみられる。実際、半導体市場の動向を先取りするフィラデルフィア半導体株指数は足元にかけて断続的に過去最高値を更新している。

ただし、フィラデルフィア半導体株指数が示す勢いで、半導体需要が急回復するとみるのは早計である。2019年5月の米国の中国大手電子部品メーカーに対する制裁を受け、世界各国が5G通信網整備計画の見直しを余儀なくされていることを考えれば、フィラデルフィア半導体株指数は5G化に対する期待を過度に織り込んでいる可能性は否定できない。実際の半導体需要の持ち直しペースは緩やかなものにとどまると予想される。

(3) 金融政策

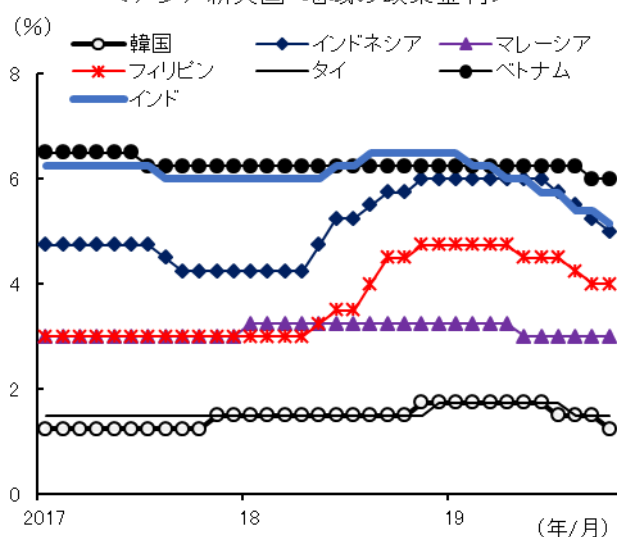
アジア新興国・地域の金融政策は、2018年末頃まで大幅な金融緩和を「正常化」する観点から引き締め傾向にあったが、2019年入り後は軒並み緩和スタンスへと変化した(右下図)。実際、1~10月にかけて、インドが累計1.4%ポイント政策金利を引き下げたほか、NIEsやASEAN5各国・地域も断続的に利下げした。これは、2018年末以降、米国で利下げ観測が台頭したことや、資源価格が下落したことで通貨安およびインフレ圧力が低下したことに加え、各国・地域の成長ペースが大きく鈍化したことを受けたものである。

<世界半導体出荷額とフィラデルフィア半導体株指数>
(10億米ドル) (1993年12月1日=100)



(出所) WSTS, Bloomberg L.P.
(注) 半導体出荷額は年勢循環値。

<アジア新興国・地域の政策金利>



(出所) 各国中央銀行

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

2020年以降を見通しても、国内外双方の理由からアジア新興国・地域の多くで緩やかな金融政策スタンスが維持されると見込まれる。まず、国内要因としては、各国の財政悪化が挙げられる。アジア新興国・地域の財政収支は、韓国と香港以外で恒常的に赤字となっているほか、政府債務残高(対名目GDP比)もマレーシア、インド等で新興国平均を上回る水準にある。このため、アジア新興国・地域の多くは財政出動余力に乏しく、金融緩和による景気下支えに頼らざるを得ない状況にある。一方、国外要因としては、米中対立の長期化を背景に世界経済は力強さを欠いた状況が続くため、アジア新興国・地域の輸出は、代替輸出や生産移管に伴う輸出拡大はあるものの、大幅な増加は期待薄と見込まれる。そのため、アジア新興国では内需を活性化する観点から、さらなる金融緩和を模索する動きが続くとみられる。

もっとも、米国で利下げの休止が見込まれることや、中国以外のアジア新興国においても対米貿易摩擦が顕在化するリスクがあること、等を踏まえれば、アジア新興国・地域で急激かつ大胆な利下げが実施される可能性は小さい。今後の利下げペースは海外情勢や金融市場の動きを睨みながらの緩やかなものにとどまろう。

3. 先行きも総じて底堅さを維持も、二極化は持続

以上より、2020年以降のアジア景気を展望すると、まず、国・地域別では二極化傾向が続くとみられる。

ASEAN5、インドは緩やかな持ち直し基調を辿ると見込まれる。米中対立の「漁夫の利」の恩恵が受けられることに加え、利下げや政府による景気刺激策が顕在化してくること、2019年の下押し要因がはく落すること等が景気押し上げに作用し、ASEAN5の経済成長率は2020、2021年がともに同+5.1%、インドは2020年度が同+7.0%、2021年度が同+7.1%となろう(右表)。

一方、中国は減速トレンドを余儀なくされよう。政府の景気刺激効果が徐々に発現してくるものの、米中対立や過剰債務問題等による景気下押し圧力が勝り、2020、2021年の成長率は同+6.1%、同+5.9%と緩やかに減速するとみられる。NIEsはIT需要の持ち直しに加え、台湾では中国からの生産移管が景気下支えに作用するものの、世界景気が力強さを欠くこと等を踏まえれば、輸出に景気を大きくけん引するほどの回復力は期待できず、2020、2021年の成長率は、同+2.1%、同+1.8%と+2%前後での一進一退の成長が続くと予想される。

以上を踏まえた上で、アジア地域全体の景気の先行きを展望すると、総じて底堅さを維持し、成長率は2020、2021年ともに同+5.8%となると考えられる。

<アジア各国・地域の成長率予測>

(%)

	2018年 (実績)	2019年 (予測)	2020年 (予測)	2021年 (予測)
アジア	6.1	5.6	5.8	5.8
中国	6.6	6.2	6.1	5.9
アジア(中国除く)	5.6	4.9	5.5	5.6
NIEs	2.8	1.6	2.1	1.8
韓国	2.7	1.9	2.3	1.9
台湾	2.6	2.6	2.7	2.0
香港	3.0	▲1.0	0.3	1.3
ASEAN5	5.2	4.8	5.1	5.1
インドネシア	5.2	5.0	5.2	5.3
マレーシア	4.7	4.5	4.7	4.8
フィリピン	6.2	5.9	6.4	6.4
タイ	4.1	2.6	3.0	3.1
ベトナム	7.1	7.1	6.7	6.6
インド(年度)	6.8	6.0	7.0	7.1

(出所)IMF、各国統計を基に日本総研作成

(注1)地域は購買力平価ベース。

(注2)アジア及びアジア(中国除く)の成長率では、インドは暦年で計算。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

<h2 style="margin: 0;">NIEs</h2>	<p style="text-align: center;">日本総合研究所 調査部</p> <p style="text-align: center;">副主任研究員 野木森 稔</p> <p style="text-align: center;">E-mail: nogimori.minoru@jri.co.jp</p>
<p style="margin: 0;">外需回復を受け景気は一時的に持ち直しへ</p>	
<p style="margin: 0;">SMBC Asia Monthly</p>	

■2020年は一時的な安定期へ

2019年のNIEs(韓国、台湾、香港)の実質GDP成長率は前年比+1.6%と、2018年の+2.8%から大きく減速する見込みである(右上表)。2019年前半にかけてIT需要が低迷し、半導体産業の調整局面が続いたことが大きい。加えて、NIEsにとって最大の貿易相手国である中国の経済成長率は減速を続け、7~9月には前年同期比+6.0%と過去最低の伸びを更新した。米中貿易摩擦がエスカレートするなか、関税引き上げにより貿易が低迷し、不確実性の高まりを背景に投資が停滞したことも大きな下押し要因となった。

しかし、足元ではこれらの外部環境に変化が見られ、NIEs各国・地域の景気は安定しつつある。まず、半導体需要は製品ごとにペースの違いはあるが、全体として改善している。実際にここ数ヶ月、主な半導体生産国である韓国、台湾、日本、米国における半導体の出荷に対する在庫の比率は低下し、調整局面を脱しつつあることを示している(右下図)。背景には、5G導入に向けての半導体需要が徐々に高まっていることがあり、この動きは2020年にかけて本格化していこう。また、中国では経済対策により成長安定化の兆しが見られ、2020年半ばごろにかけて成長率減速には一旦歯止めがかかるとみられる。米中貿易摩擦については、足元で激しい駆け引きが展開され、関税引き上げの一部発動見送り等事態改善に向けた動きについての報道が多い。2020年11月の米大統領選挙に向け、トランプ大統領も景気への悪影響を回避したい事情があり、向こう1年は米中貿易摩擦の激化を想定しにくいと言えよう。

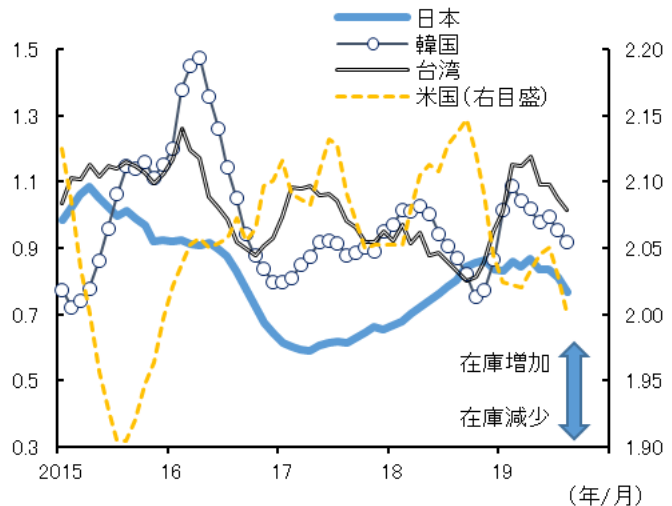
一方、これら景況改善の動きが急速に進むとは考えにくい。特に米中関係は予断を許さない状況が中長期にわたって続くと思われる。そうした意味では、NIEsにとって2020年は景気の一時的な安定期となろう。2020年のNIEsの景気は外需主導で改善、実質GDP成長率は前年比+2.1%と加速し、その後、2021年には+1.8%に減速すると予想している。

<NIEsの成長率見通し>

	2016年 (実績)	2017年 (実績)	2018年 (実績)	2019年 (予測)	2020年 (予測)	2021年 (予測)
NIEs	2.4	3.2	2.8	1.6	2.1	1.8
韓国	2.9	3.2	2.7	1.9	2.3	1.9
台湾	1.5	3.1	2.6	2.6	2.7	2.0
香港	2.2	3.8	3.0	▲1.0	0.3	1.3

(出所)各国統計局、中央銀行、IMFを基に日本総研作成

<半導体等電子部品の在庫-出荷バランス>



(出所)OEIC、各国統計局

(注)在庫-出荷バランス=在庫指数÷出荷指数、3ヵ月移動平均。

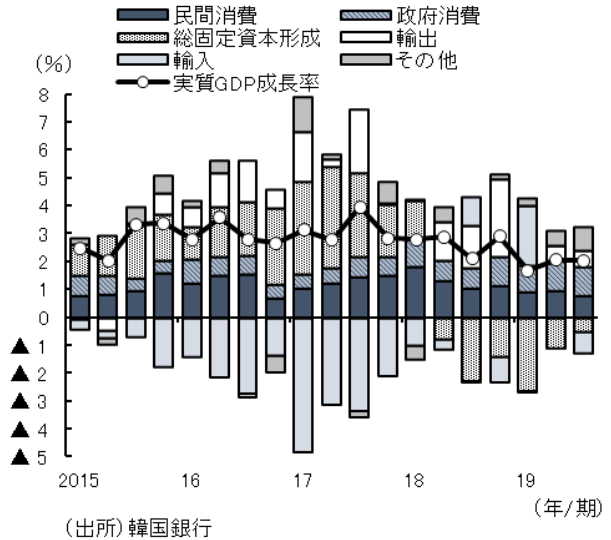
当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

1. 韓国 内需に不安も外需が成長をけん引

■2019年の成長率は+1.9%と大きく減速の見込み

2019年7～9月期の韓国の実質GDP成長率は前年同期比+2.0%と、1～3月期(同+1.7%)に底打ちしたものの、伸び悩みが続いた(右図)。米中貿易摩擦による不透明感の高まりや半導体市場の低迷により、輸出は同+1.3%と低い伸びにとどまった。特に半導体は、データセンター需要悪化により、韓国の半導体輸出で7割のシェア(2018年)を占める半導体メモリの生産調整が長引いている。輸出の軟調は生産増強を控える動きにもつながり、総固定資本形成は6四半期連続での減少と、成長率に対しマイナス寄与を続けている。さらに、冴えない雇用情勢を反映する形で、個人消費は同+1.7%と2017年1～3月期以降で最低の伸びとなった。10～12月期も成長の伸び悩みは続き、2019年通年のGDP成長率は+1.9%と前年(+2.7%)から大きく鈍化、2009年の+0.8%以来の2%を下回る低成長となる見通しである。

＜実質GDP成長率(前年同期比)と項目別寄与度＞



■2020年は外需に支えられ持ち直しへ

2020年については、中国の経済対策による景気安定化、さらに米中貿易摩擦のひとまずの鎮静化を背景に、外需の改善が予想される。加えて、半導体需要が持ち直しの動きを見せていることは韓国経済にとって大きな追い風となろう。

生産調整が続く半導体メモリの価格は下げ止まっており、需給改善の兆しが見られる。メモリメーカー大手サムスン電子は企業利益の減速が続くものの、需要好転を見越して大規模な設備投資を実施することが報道されている。2020年はデータセンター需要の持ち直しに加え、5G対応スマホの増加がメモリ生産拡大を後押ししよう。

一方内需の面では、若年層雇用不振等構造的な問題が重しとなっている。足元では大統領支持率が低下していることに加え、2020年4月に総選挙が控えている。外需主導での景気改善が見込まれるなかでも、さらなる経済対策を求める声が高まろう。

以上を踏まえると、内需は雇用問題が引き続き足かせになるとみられるが、外需の持ち直しと経済対策発動が景気全体を押し上げることになるだろう。2020年の成長率は+2.3%と、潜在成長率の+2.5%(韓国銀行推計)近くまで持ち直す予想する。

なお、韓国銀行は2019年7月と10月に金融緩和を実施し、政策金利を合計0.50%ポイント引き下げた。にもかかわらず、10月の消費者物価指数の伸びは前年同月比0%と低迷が続く。引き続き金融政策には緩和期待が残るが、すでに政策金利は過去最低の水準(1.25%)にまで下げられていることから利下げ余地は小さい。家計負債が高水準となっている等、金融緩和の負の効果も意識されるなかでは韓国銀行は動きにくい状況が続く、低インフレのなかでも2020年を通じて政策金利は据え置かれると予想する。

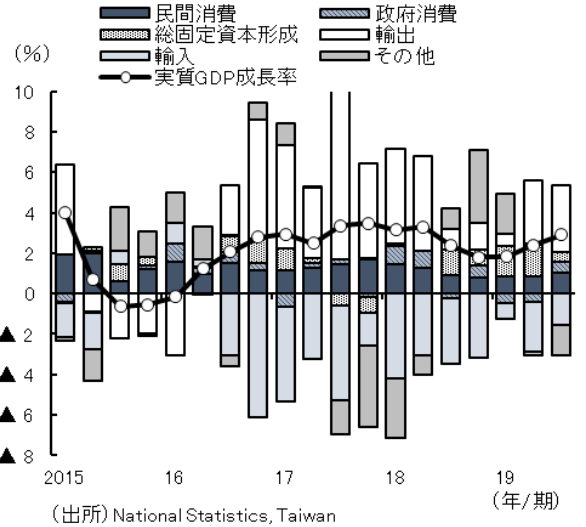
当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

2. 台湾 5G を見据えた半導体需要が成長率を押し上げ

■2019 年は半導体需要回復と製造業国内回帰が景気を押し上げ

2019年7～9月期の実質GDP成長率は前年同期比+2.9%と、4～6月期の同+2.4%から加速、好調を維持した(右図)。2019年半ばごろから、5G向けの基地局投資や対応スマホの商用サービスが開始されたことを受けて半導体需要が回復、輸出の伸びを加速させている。また、米国による中国製品に対する関税引き上げを受けて、企業の中国本土からの台湾回帰や米国企業の台湾への製品調達先変更により、米国向け輸出の増加が続いたことも成長に寄与した。2019年の成長率は+2.6%と前年と同水準となる見通しである。

<実質GDP成長率(前年同期比)と項目別寄与度>



■2020 年も半導体需要がけん引役に

2020年も半導体輸出の持ち直しは続き、成長率を押し上げよう。台湾では、半導体輸出のなかでも非メモリシェアが9割近く(2018年)と大きい。韓国で半導体輸出の大半を占めるメモリに比べ、非メモリは生産調整が深刻ではなかった。その上、スマホだけでなく、自動運転や遠隔医療・介護等幅広い分野での5Gの利用により大きな需要が見込まれている。非メモリを中心とする半導体輸出の伸びの加速は2020年中ごろまで続くとも見ており、台湾経済は半導体市場の好循環から大きな恩恵を受ける年となる。

好調な輸出は国内需要の改善も促すとみられる。総資本形成は7～9月期に前年同期比▲1.0%と4～6月期の同+5.9%から減少に転じているが、製造業を中心に民間投資の積極化により回復に向かうと見込まれる。雇用者数の伸びは減速が続いているが、今後、製造業での雇用増加がプラスに寄与し、雇用環境改善が個人消費の力強い伸びをもたらすと予想される。

以上を踏まえ、2020年の成長率は5G需要が牽引する形で+2.7%に加速すると見込まれる。10月の消費者物価指数は前年同月比+0.4%(コア同+0.5%)と小幅な伸びにとどまったが、台湾中央銀行はインフレ目標を設定していないこと等から、物価よりも景気動向に注目するとみられる。政策金利は2020年を通じて据え置かれると予想する。

なお、台湾では2020年1月11日に総統選挙と立法委員選挙が同時に実施される。総統選は蔡英文現総統と野党国民党の韓国瑜現高雄市長の事実上の一騎打ちとされているが、経済政策について前者は年金改革等を実施し、財政運営には規律重視の傾向がある一方で、後者は庶民派を強調、どちらかと言えばポピュリズム・財政拡張的、といった違いがある。しかし、世論調査での支持率を見ると、総統選で蔡氏がリードするものの、立法委員選では国民党が有利との結果が出ており、政権と議会の「ねじれ」により政策対応が遅延するリスクが懸念される。対中関係も選挙戦での焦点となっているが、仮に対中関係の悪化に拍車が掛かれば、景気下振れリスクが高まることになろう。台湾企業に「脱中国」の動きが見られるものの、依然として中国は最大の輸出先であり、台湾経済にとって対中関係は引き続き重要なものとなっている。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

3. 香 港 厳しい経済環境が続く 2020 年はほぼゼロ成長に

■2019 年は景気後退入り

2019 年 7～9 月期の実質 GDP 成長率は前年同期比▲2.9%と大きく落ち込み、季節調整済み前期比では2四半期連続マイナスとなったことで景気後退(テクニカル・リセッション)入りとなった(右上図)。逃亡犯条例に端を発するデモ・抗議活動の深刻化が影響し、小売業、旅行業が打撃を受け、個人消費(同▲3.4%と2009年1～3月期以来のマイナス)と域外からの旅行者支出を含むサービス輸出(同▲13.8%と4～6月期の同▲1.1%からマイナス幅を大きく拡大)にその影響が顕著に表れた。米中貿易摩擦による不透明感の高まりも重しとなり、民間部門の投資が低迷し、総固定資本形成は同▲16.3%と、4～6月期の同▲10.8%に続いて大きく減少した。2019年の成長率は▲1.0%と、2009年▲2.5%以来の通年でのマイナス成長となる見込みである。

■2020 年はプラス転換も低成長に

2020 年は最悪期を脱し、若干の反発が見込まれるが、わずかな成長率にとどまるだろう。デモ・抗議活動と米中貿易摩擦の余波という二つの逆風は若干の緩和はあっても根強く続き、当面の成長率の下押しとなる見込みである。

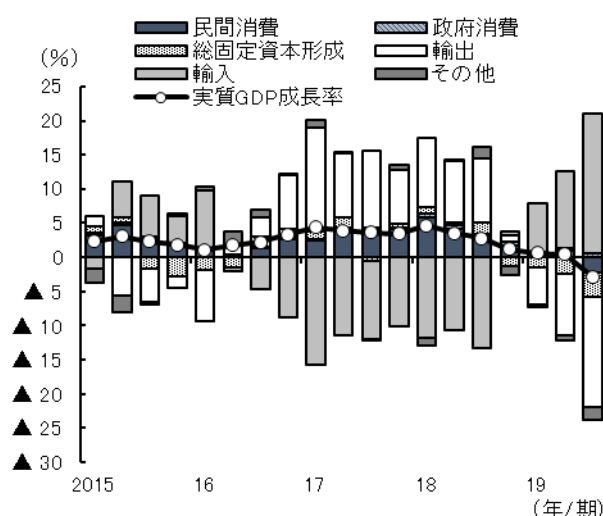
影響がすでに顕在化している小売業や貿易業に加え、先行き不透明感を背景に不動産市場の悪化も懸念されている。足元で不動産価格は下落基調にある。大幅な調整局面入りとなれば、建設投資の冷え込み、負の資産効果による消費低迷といったマイナス効果が景気の下振れリスクをさらに高めることになろう。

こうしたなか、香港政府は財政支出を大幅に拡大させ、景気の下支えに注力することになろう。

2019 年 8 月にすでに香港政府は 191 億香港ドル(対 GDP 比 0.7%)の経済対策を発表している。中小企業を中心とした企業負担軽減、公共料金や学費の補助等の支援策を打ち出し、2019 年度の財政収支は 2003 年以來の赤字に転じる見込みである(右下図)。ただし、それでも足元の景気悪化に対して対策規模は十分ではないと言え、2020 年 2 月発表予定の 2020 年度政府予算案では大幅な財政赤字を許容する形で大規模な追加景気対策が講じられることが見込まれる。香港政府は余剰金を GDP 比 41%と大きく積み上げており、一時的な財政赤字は問題とはならない。しかし、長期化する場合、財政赤字問題は金融市場における信用問題に波及し、通貨不安定化等のリスクが高まる可能性に注意する必要がある。

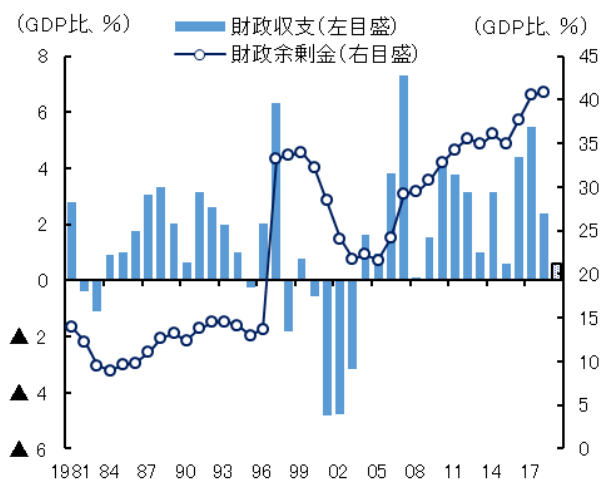
以上を踏まえ、景気対策が支えとなり 2020 年の成長率は+0.3%とかわろうじてプラスに転じるものの、2010～18 年の平均成長率+3.4%を大きく下回り、苦しい経済環境が続くと予想する。中長期的には、香港において中国と海外を結ぶ金融機能の重要性は残るものの、国際ビジネスセンターとしての優位性はシンガポール等に対して著しく低下すると見込まれる。

<実質GDP成長率(前年同期比)と項目別寄与度>



(出所) The Census and Statistics Department (Hong Kong)

<香港財政収支と余剰金>



(出所) The Treasury (Hong Kong)

(注) 2019年度の収支は予算ベース(実績は赤字の見込み)。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

ASEAN	日本総合研究所 調査部
2020年以降、景気は緩やかに持ち直し	副主任研究員 熊谷 章太郎
SMBC Asia Monthly	副主任研究員 塚田 雄太(タイ以外)

■2019年のASEAN5 経済は減速

2019年のASEAN5（インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム）の実質 GDP 成長率は前年比+4.8%と減速した見込みである（右上表、右下図）。CPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定）発効や米国向け代替輸出、中国からの生産移管等を背景にベトナムだけは高成長を維持したが、それ以外の国々は米中対立等を背景とした世界景気の減速や IT 需要の一服により輸出を中心に伸び悩んだ。また、インドネシア、マレーシアでは資源価格の下落も景気を下押しした。さらに、インドネシアの第2次ジョコ政権の政策を見極めようとする外資の投資見合わせ、フィリピンの予算成立遅延に伴う新規公共事業の停止等、各国内の固有事情も景気の足かせとなった。

<ASEAN各国の成長率見通し>

	(暦年、%)					
	2016 (実績)	2017 (実績)	2018 (実績)	2019 (予測)	2020 (予測)	2021 (予測)
ASEAN5	5.0	5.3	5.2	4.8	5.1	5.1
インドネシア	5.0	5.1	5.2	5.0	5.2	5.3
マレーシア	4.5	5.7	4.7	4.5	4.7	4.8
フィリピン	6.9	6.7	6.2	5.9	6.4	6.4
タイ	3.4	4.0	4.1	2.6	3.0	3.1
ベトナム	6.2	6.8	7.1	7.1	6.7	6.6

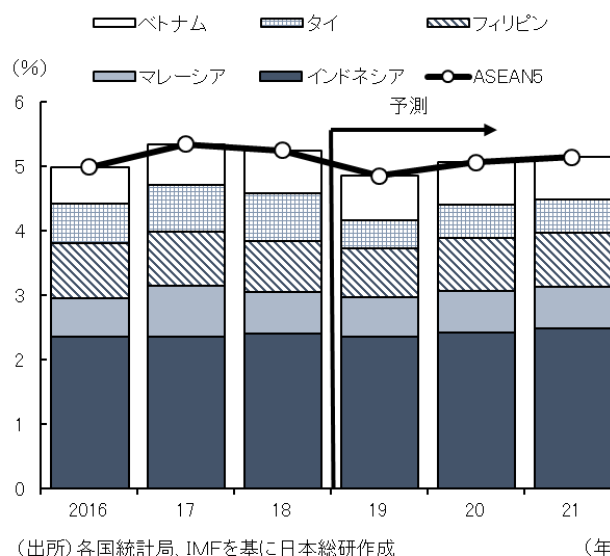
(注) ASEAN5は加重平均
(出所) 各国統計局、IMFを基に日本総研作成

■先行き、内外需ともに底堅く推移

2020、2021年のASEAN5 景気は持ち直しに向かうと予想される。

まず、外需は、先行き世界景気が底堅く推移することで輸出全体を下支えすると考えられるほか、低迷していた電子部品輸出も5Gの本格化を背景に拡大に向かうと見込まれる。加えて、米中対立を受け中国から移管された製造拠点が稼働を始めることも、ベトナムを筆頭に ASEAN5 各国の輸出の増加に寄与するであろう。ただし、世界景気は底堅いとはいえ、米中対立の持続等背景に力強い回復は見込み難いため、ASEAN5 の輸出が大幅に増加するには至らないとみておくべきであろう。

<ASEAN5の実質GDP成長率と国別寄与度>



(出所) 各国統計局、IMFを基に日本総研作成

一方、内需では、上述した各国固有の弱材料がはく落する。また、ASEAN5 各国は2019年半ば以降、利下げを進めており、予測期間中も ASEAN5 全体として金融政策は緩和的なスタンスが維持される公算が大きい。そのため2020年以降、利下げ効果が徐々に波及していくことで、耐久財消費や民間投資が活発化してくることが期待される。さらに、米中対立の長期化が見込まれるなか、国ごとに濃淡はあったとしても、中国から ASEAN5 各国への生産移管の動きは続くと思われることも、域内需要の大きな底上げ要因となる。

以上を踏まえると、2020、2021年のASEAN5 の成長率はともに同+5.1%と、底堅く推移すると見込まれる。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

1. インドネシア 2020年の成長率は+5.2%に

■2019年は+5.0%成長と小幅減速

2019年の実質GDP成長率は前年比+5.0%と小幅減速したと見込まれる。米中貿易摩擦等による世界景気の減速で、輸出が大きく減少したほか、資源価格の低迷により関連産業に従事する労働者の雇用・所得環境が悪化し、消費にも下押し圧力がかかった。また、2019年4月の大統領選の結果や第2次ジョコ政権の政策方針を見極めたいという外資企業の思惑から、対内直接投資が減速したことも成長の足かせとなった(右上図)。

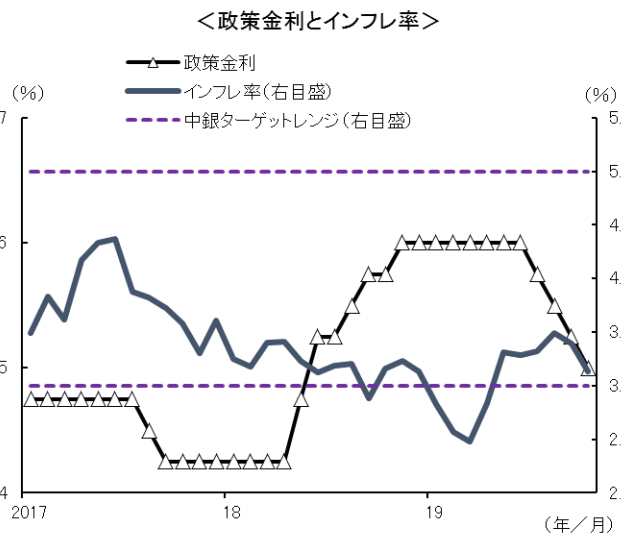
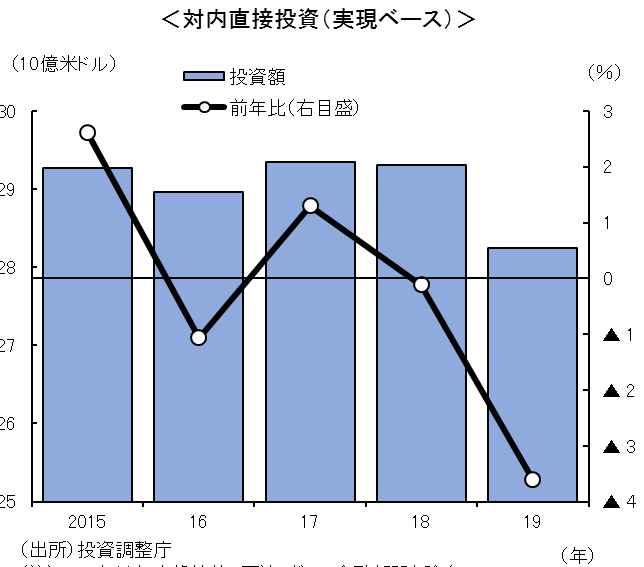
■2020、2021年は緩やかに持ち直しへ

先行きのインドネシア景気は緩やかな持ち直しに向かうと予想される。

けん引役となるのは内需である。インドネシア中銀はインフレ率が低位で安定するなか、2019年7月以降、断続的に利下げを実施した(右下図)。2020年入り以降も、インフレ率が中銀のターゲットレンジ内で推移するとみられるなか、中銀は引き続き景気下支えのため、金融緩和とスタンスを維持するとみられる。この効果が顕在化してくることで、民間消費や民間投資が盛り上がりを見込まれる。さらに、第2次ジョコ政権がインフラ整備や労働者の質の向上等経済構造改革を続ける方針であるなか、様子見姿勢にあった外資企業の投資も徐々に回復してくると考えられる。また、政府のスケジュールによれば2020年末頃から首都移転工事の開始が予定されており、これが2021年のインドネシア経済をある程度下支えする可能性がある。ただし、その投資規模や景気への下支え効果がなお不透明であることには注意する必要がある。政府は首都移転に466兆ルピアの資金が必要との見通しを示しているが、国家予算で賄うのはそのうちの2割弱に過ぎず、当てにしている民間投資が不調であれば計画が遅れる可能性も十分にある。その場合、2021年の景気が下振れる可能性は否定できない。

一方、外需は、世界景気が力強さを欠くことや未加工ニッケル鉱石の禁輸措置が実施されること等から、大幅な持ち直しは期待できないとみられる。

以上を勘案し、2020、2021年のインドネシアの経済成長率は、同+5.2%、同+5.3%と予想する。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

2. マレーシア 2020年以降、景気は底堅く推移

■2019年のマレーシア景気は悪化

2019年の実質GDP成長率は前年比+4.5%と減速したと見込まれる。

政府債務残高が法定債務上限(対GDP比55%)を大きく上回っていることを背景に、政府消費や公共投資が抑制されたほか、IT需要の不振や世界景気の鈍化等を背景に輸出も低迷が続いた(右図)。

■2020年以降も成長率は横ばい圏が持続

先行き、マレーシア経済は引き続き勢いを欠くものの、底堅い成長を続けると見込まれる。

まず、内需は、2019年5月の利下げや11月の預金準備率の引き下げの効果の顕在化により、耐久消費財や民間投資が持ち直しに向かうと期待される。また、マハティール政権は中止されていた大型インフラプロジェクトを再開させたほか、2年連続で最低賃金の引き上げを発表して

おり、公共投資や民間消費が押し上げられよう。さらに、米中貿易摩擦等を背景に、米国、中国等の製造業企業が生産移管を進めており、対内直接投資もある程度盛り上がりすると予想される。一方、外需も、IT需要の底打ちや生産移管の進展等で持ち直しに向かうと考えられる。

しかしながら、米中対立の長期化等を背景に、世界景気が力強さを欠くとみられるなか、輸出が大幅な増加に転じる可能性は小さい。加えて、資源価格の低迷やEUのパーム油の輸入の禁止等を受け、関連産業の景況悪化が見込まれる等雇用・所得環境の改善も一様ではない。

以上を踏まえ、2020、2021年の実質GDP成長率は、それぞれ同+4.7%、同+4.8%と予想する。

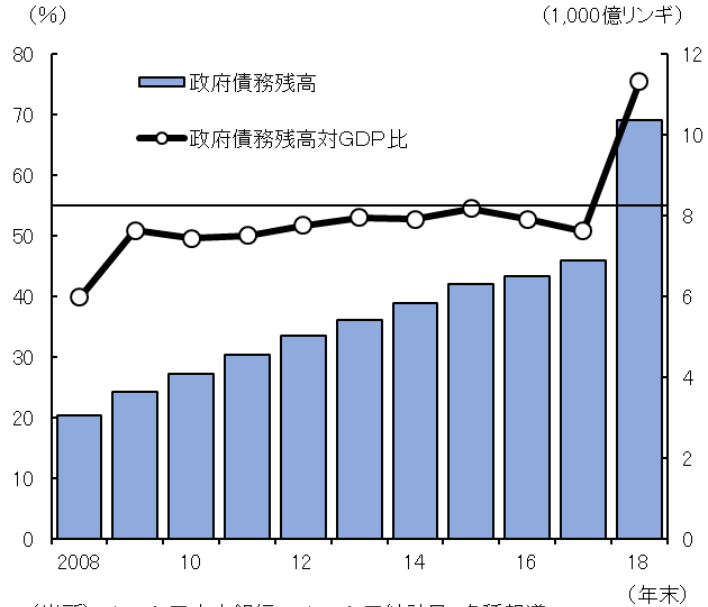
■政治リスクに注意

なお、2020年以降のマレーシア経済には、政治混乱による景気下振れリスクが潜んでいることに注意すべきであろう。

2018年5月に就任したマハティール首相は、当初、2020年中に首相の座を、かつてのマハティール政権時にタッグを組み、その後経済政策の方向性から仲たがいのアンワル氏へ禅譲することを宣言していた。ところが、足元では具体的な禅譲時期への明言を避ける等、政権移譲に不透明感が漂い始めている。また、仮に予定通り禅譲がなされても、与党連合が分裂するリスクがある。現在の与党の希望連盟はかつてマレーシアを高度成長に導いたマハティール首相のカリスマ性が求心力となっているため、禅譲後、構成政党が与党連合から離脱する可能性が十分にあるほか、与党の中心政党である人民公正党(PKR)が分裂する可能性も取り沙汰されている。

こうした政治の不透明性が高まれば、外資参入の停滞や、リング安の進行とそれによる輸入インフレと利上げ等景気下押し圧力が強まるというリスクシナリオも排除できないだけに、マハティール首相の動向が注目される。

＜マレーシアの政府債務残高＞



(出所)マレーシア中央銀行、マレーシア統計局、各種報道

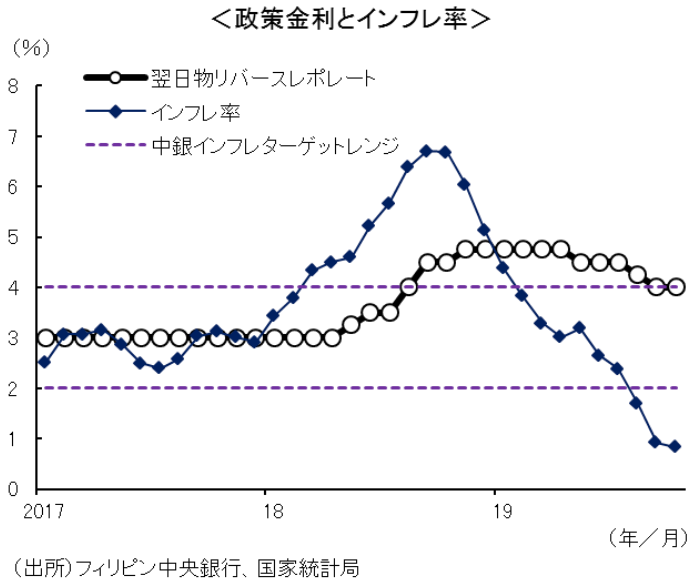
当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

3. フィリピン 2020年以降は+6%台半ばの成長へ

■2019年は大幅減速

2019年の実質GDP成長率は前年比+5.9%と、8年ぶりの+6%割れとなった見込みである。

減速の主因は内外需双方にある。内需では投資の急減速を指摘できる。まず、公共投資が大幅に縮小した。2019年度予算成立が4月半ばまで遅延したこと、5月の中間選挙に伴い新規の公共事業が停止されたこと、の影響による。また、外資が法人税と投資インセンティブ改正に関する法案の行方を見極めるべく、対内直接投資を見合わせたことも足かせとなった。一方、外需は、世界景気の減速とIT需要の一服等により財輸出の伸びが鈍化した。



■2020年以降、景気は持ち直しへ

2020年以降、フィリピン経済は再び+6%台半ばの高めの成長へ復帰する見通しである。

けん引役となるのは内需である。とりわけ、予算審議が順調に進んでいることから、公共投資が再び高い伸びを見せると予想される。現地報道によると、11月中旬時点で2020年度予算案はすでに下院を通過し、審議は上院に移っている。上院の審議後は両院合同の協議会で最終的な予算の調整がなされるが、両院とも2019年度予算の成立遅延とそれによる景気失速を教訓とし、2019年内に2020年度予算を成立させる公算が大きい。2021年も、インフラ整備がドゥテルテ政権の看板政策であることを勧告すれば、公共投資は堅調に推移しよう。また、インフラプロジェクト等公共事業の執行が正常化すれば、関連産業に従事する労働者の雇用・所得環境が改善し、民間消費も力強さを増すことが期待される。さらに、フィリピン中銀は2019年5月以降、利下げを進めている(右図)。今後を展望しても、中銀はインフレ率がターゲットレンジの下限付近に落ち着くとみていることや、現状は2018年の利上げ前の水準までなお1%ポイント高い政策金利水準にあることを勧告すれば、2020年も政策金利の引き下げを続ける可能性が高い。金融緩和の効果が経済全体に波及してくることで、耐久財消費や民間投資も盛り上がると思われる。

一方、外需は、2020年以降、世界各国で5G化が本格的に進むこと等を背景に、主力輸出製品である電気機器・同部品輸出が持ち直しに向かうと見込まれる。

もっとも、以下の2点を勧告すると、2020、2021年のフィリピン経済は、政権が最終的な目標に掲げる+7%超の成長を達成するには至らないと考えられる。第1に、対内直接投資が弱い動きを余儀なくされることである。対内直接投資動向を左右する税制改正法案は、審議が難航している。また、仮に早期に成立しても、改正案は、投資インセンティブの縮小を含んでおり、一部の外資企業はフィリピンへの投資を見合わせる可能性が高い。第2に、財輸出は世界経済が力強さを欠くため、持ち直しは緩やかなものにとどまる見込みである。

以上を踏まえ、2020、2021年の経済成長率はともに同+6.4%になると予想する。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

4. タ イ 2020年の成長率は+3.0%

■2019年は+2.6%と前年から大幅鈍化

タイの2019年の実質GDPは、前年比+2.6%と前年(同+4.1%)から大きく鈍化すると見込まれる(右図)その背景としては、①総選挙を巡る不透明感や総選挙後から新政権発足までの約4ヵ月間の政治空白等に伴う投資控え、②米中貿易摩擦の深刻化に伴うアジア域内輸出の減少、③家計債務抑制に向けたローン規制の厳格化等が挙げられる。2019年7~9月期の実質GDPは、輸出減少を受けて前年同期比+2.4%と3四半期連続の+2%台の成長となった。景気減速傾向が明確化するなか、7月に発足した第2次プラユット政権は、8月に低所得者向け生活支援金の拡充、農家の債務減免、コメ・パーム油の価格保証、国内観光への補助金給付、中国・インドを含む21カ国・地域からの旅行者のアライバルビザの無料期間の延長等を柱とする景気対策を相次いで打ち出した。加えて、9月には中国からタイへの生産移転促進に向けて税制優遇措置を含む投資誘致策「タイランド・プラス」を発表した。これらを受けて、成長率は10~12月期にかけて上向くと見込まれる。

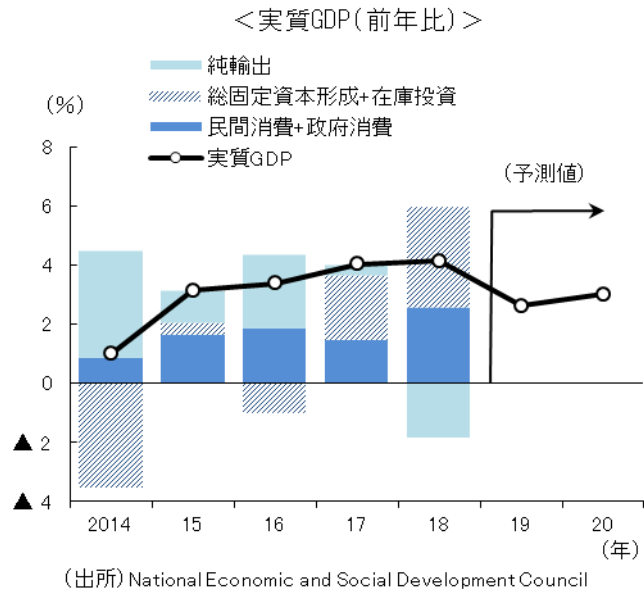
物価については、景気減速やパーツ高等を背景に、タイ中銀の物価目標(前年比+2.5±1.5%)の下限を下回る低インフレが続いている。タイ中銀は、国内金融システムの安定性に強く配慮し、低インフレが続くなかでも政策金利の据え置きを続けてきた。しかし、景気減速傾向が明確化するとともにパーツ・米ドル相場が2013年以来のパーツ高水準に近づくなか、8月に予想外の利下げを行い、11月にも追加利下げを実施した。

■2020年は+3.0%に持ち直し

2020年は、アジア域内のサプライチェーン見直しに伴う対内直接投資の増加、低インフレやこれまでの景気対策を受けた消費・投資の持ち直し等を背景に、成長率は前年比+3.0%に加速すると見込まれる。ただし、高水準の家計債務が引き続き消費の重しとなり、GDPの約5割を占める家計消費の足取りは重く、力強い持ち直しには至らないだろう。輸出についても、中国の対米輸出の代替効果が押し上げにつながる一方、パーツ高や米国の2020年4月下旬からの一部の品目に対するGSP(一般特惠関税制度)の適用除外が下押し圧力となる。

金融政策については、米国の利下げ打ち止めを受けて、タイ中銀は政策金利の据え置きを続けると見込まれる。経常収支黒字や低インフレを通じたパーツ高に対しては、利下げではなく為替介入や対外投資促進等で対応すると予想される。

景気下振れリスクは政治の不安定化である。下院では、与党は多数の小規模政党との連立によりかろうじて過半数を維持しており、政治基盤は脆弱である。また、11月下旬、憲法裁判所は議員規則違反を理由に野党「新未来党」の党首の議員資格を剥奪するとの判決を下した。今後、同党首が国会外での政治活動を展開し、それがデモにつながっていく可能性がある。

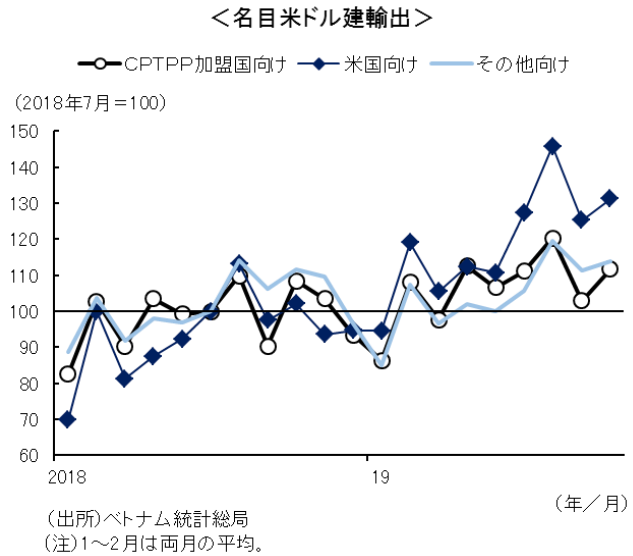


当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

5. ベトナム 2020年以降も堅調に推移

■2019年は+7.1%成長

2019年の実質GDP成長率は前年比+7.1%と前年並みの高成長となり、政府目標（同+6.8%）を達成する見込みである。内外需双方で景気を押し上げたとみられる。外需は、CPTPPの発効や中国からの米国向け代替輸出等を背景に輸出が高い伸びを維持した（右図）。内需は、堅調な輸出を受けて良好な雇用・所得環境が続いたことに加え、インフレ率も低位で安定していることで消費者の実質購買力が高まり、民間消費が好調であった。加えて、CPTPP発効やEVFTA（EU・ベトナム自由貿易協定）発効への期待、中国からの生産移管等から、対内直接投資が順調に増加していることも景気のけん引役となった。



■2020年以降も高めの成長を維持

2020年以降もベトナム経済は、内外需ともに堅調さを維持することで+6%台後半の高めの成長が続くと見込まれる。

外需は、世界的な5Gの本格化等でIT需要が持ち直すとみられるなか、主力の電子部品輸出が増勢を強めることが期待されるほか、米中貿易摩擦等を受け中国から生産移管された製造拠点が本格稼働することで衣料品等の輸出も拡大が見込まれる。さらに、EVFTAが2020年初に発効予定であり、それに伴い欧州向け輸出が拡大することも予想される。ただし、ベトナムは輸出製品の原材料・部品等の多くを輸入に依存しているため、純輸出の成長率への寄与はマイナスになるとみられる。

一方、内需は引き続き、対内直接投資の流入が最大の景気下支え役となりそうである。米中の関税引き上げの応酬は足元でこそ一時休戦の様相を見せているが、中国の産業補助金制度等米中間に横たわる問題は根深く、米中対立は長期化が避けられない。そもそも、ここ1年のベトナムへの生産移管の急増は、中国の経済発展とそれによる労働コストの上昇等を受けて新たな生産拠点を求めるチャイナプラスワンの動きが、米中対立の激化をきっかけに進んだというのが本質であり、その大きな流れのなかで外資企業がベトナムに製造拠点を築く動きは今後も持続すると考えられる。そして、対内直接投資の持続的な流入は、ベトナム国内の雇用・所得環境の改善をもたらし、民間消費も堅調を維持するとみられる。もっとも、内需でも公共投資は引き続き弱い伸びにとどまりそうである。政府・国会が引き続き財政健全化を強く意識していることに加え、2021年の新指導部発足と党内人事を控え、各種プロジェクトに対する認可が停滞すると見込まれるためである。

以上を総合し、2020、2021年の経済成長率は、それぞれ、同+6.7%、同+6.6%と予想する。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

インド

2020年度の成長率は持ち直し

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 熊谷 章太郎

E-mail: kumagai.shotaro@jri.co.jp

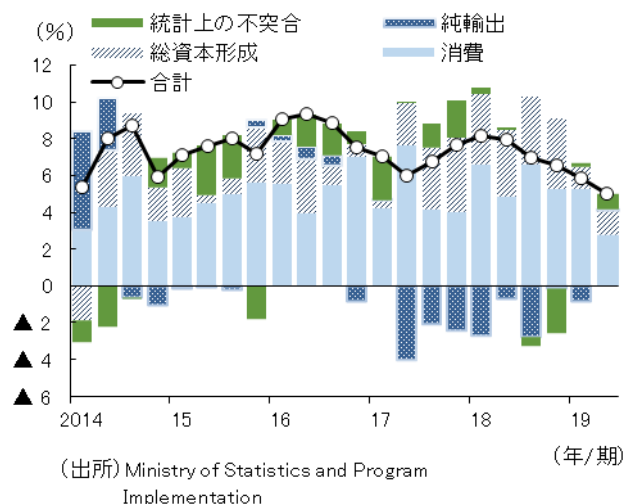
■2019年度の成長率は+6.0%

インドでは、2019年4~5月、モディ政権への国民の審判と位置付けられる下院総選挙が実施された。結果は、税制簡素化に向けた GST (Goods and Services Tax) の導入に象徴される各種経済改革が前向きに評価され、モディ首相が率いるインド人民党が前回に続き単独過半数の議席を獲得した。

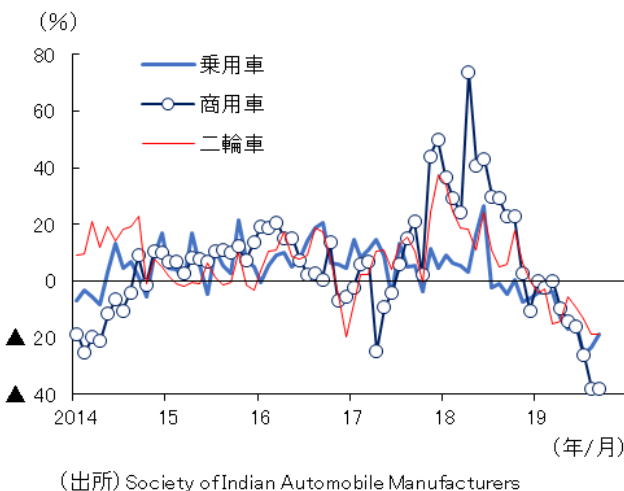
一方、景気は足元にかけて減速傾向が強まっている。実質 GDP は、2016年11月の高額紙幣の廃止や2017年7月の GST 導入に伴う混乱が一巡するなか、2018年4~6月期に前年同期比+8.2%に高まった後、5四半期連続で減速し、2019年4~6月期は同+5.0%と5年ぶりの低成長となった(右上図)。足元にかけての景気減速には、前年比で二桁のマイナスが続く自動車販売の不振が強く影響している(右下図)。この背景としては、①大手ノンバンクの相次ぐデフォルトをきっかけとした金融機関の貸出態度厳格化や金利の高止まり、②2020年4月から適用される厳格な排ガス基準「BS6 (Bharat Stage 6)」の導入に際しての BS6 未対応車の継続利用の可否を巡る不透明感、③強制加入の保険料引き上げや燃料価格の高止まり、等を指摘できる。

こうした状況を受け、第2次モディ政権は、7月以降、景気押し上げのための経済対策を相次いで打ち出している。金融面では、信用不安の解消に向けて国営銀行への公的資金注入を発表するとともに、10月から個人・中小企業向け銀行貸出金利を政策金利や短期国債金利と連動させるよう義務づけた。税制面では、キャピタルゲインへの増税案を撤回するとともに、標準法人税率を従来の30%から22%に引き下げた。自動車販売の持ち直しに向けては、BS6 導入後もそれ以前に購入された新規未対応車を継続して利用できるようにを言明することで消費者不安の解消を図るとともに、車両登録料の引き上げ時期の延期、2020年3月までに購入される車両の減価償却率引き上げ、公的機関の自動車買い替え促進等の対応策を打ち出した。今後、自動車ディーラーも BS6 未対応車の在庫処分に向けた大幅値下げキャンペーンを展開すると予想される。一連の施策を受けて、自動車販売を中心に景気は年度下期にかけて持ち直すと見込まれる。2019年度(2019年4月~2020年3月)の実質 GDP は、年度前半の低成長を主因に、前年度比+6.0%と前年度(同+6.8%)から大きく鈍化し、2012年度以来の低成長になると予想される。

<実質GDP(前年同期比)>



<自動車販売台数(前年同月比)>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

金融政策については、国内景気の減速や米国の利下げを背景に、インド準備銀行は2019年入り後から10月にかけて累計1.35%ポイントの利下げを実施した(右上図)。10月末の米国の追加利下げを受けて12月にも追加利下げを行う可能性が高まっているが、その後は米国に追随する形で政策金利を据え置くと見込まれる。

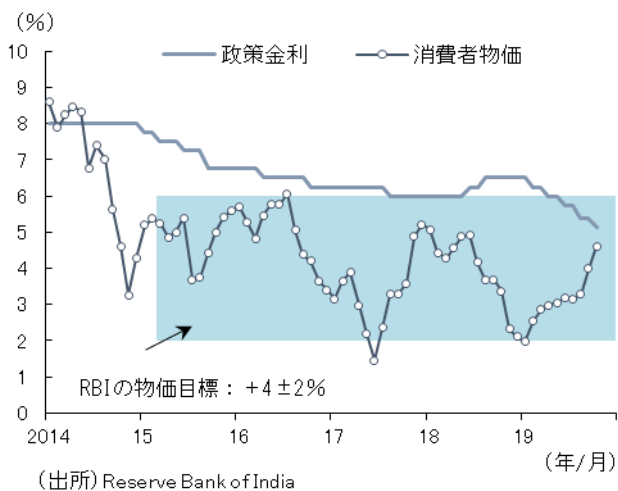
■2020年度の成長率は+7.0%

2020年度のインド経済を展望すると、一人当たり所得の増加に伴う耐久消費財の普及や都市化の進展といった要素が中期的に成長を下支えするなか、これまでの経済改革や景気対策の効果が発現するため、成長率は前年度比+7.0%に持ち直すと見込まれる。ただし、景気減速や法人税引き下げに伴う税収減少を受けて財政赤字の対名目GDP比が約7%に拡大するなか、2020年度予算は財政健全化にも配慮した抑制気味のものになると見込まれる(右下図)。加えて、排ガス規制をはじめとする自動車関連の制度変更に伴い自動車販売台数が振れやすい状況が続くと見込まれることから、景気はやや安定感を欠いた動きとなる可能性が高い。具体的には、自動車販売台数は2020年4月以降、BS6への対応に伴う販売価格の引き上げやBS6導入前の駆け込み需要の反動により弱含むと予想される。一方、政府は環境保護や自動車販売の下支えに向けて車齢が一定年数を経過した車両の廃車義務化を検討しており、これに関連して買い替え時の大胆な税制優遇措置が講じられれば自動車需要は一時的に高まるものの、その後大幅な反動減が生じることになる。

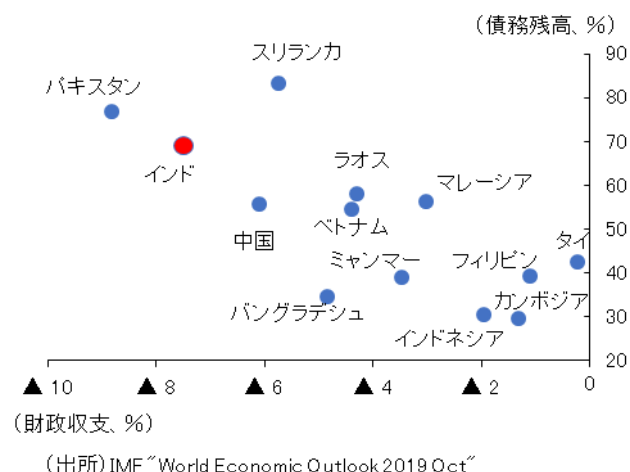
金融政策については、米国の利下げ打ち止めに伴いこれまでのようなペースでの利下げは困難になるものの、インド準備銀行は景気の持ち直しが明確化するまでは、金融緩和スタンスを維持すると見込まれる。食料価格を左右するモンスーン期(6~9月)の天候や原油価格の動向を見極めながら追加利下げを模索することになるだろう。

政治については、州議会を通じて議員が選出される上院で与党連合が過半数の議席を獲得し、上院・下院間の「ねじれ」が解消されるかが注目される。第1次モディ政権の間、上院での与党連合の議席が限られたため、土地収用法や労働関連法制等の改革はほとんど進まず、それらが製造業の対印投資および雇用創出を阻害した。与党連合が議席の過半数を獲得すれば、対印投資促進に向けた一段の経済改革の機運が高まっていく可能性がある。

＜消費者物価(前年同月比)と政策金利＞



＜アジア新興国の一般政府の財政収支と債務残高(対名目GDP比、2019年見込み)＞



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2018年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億米ドル)	17,220	5,900	3,627	3,641	5,051	3,588	10,421	3,309	136,157	26,522	2,449
人口(百万人)	51.6	23.6	7.5	5.6	66.4	32.4	264.2	106.6	1,395.4	1,316.9	94.7
1人当たりGDP(米ドル)	33,368	25,012	48,479	64,580	7,606	11,079	3,945	3,104	9,758	2,014	2,587

(注1) インドの表1~10は年度、表11~13は暦年。表1のインドは2017年度。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	3.2	3.1	3.8	3.7	4.0	5.7	5.1	6.7	6.8	7.2	6.8
2018年	2.7	2.6	3.0	3.1	4.1	4.7	5.2	6.2	6.6	6.8	7.1
2017年1~3月	3.1	2.9	4.4	3.7	3.5	5.5	5.0	6.4	6.8	7.0	5.2
4~6月	2.8	2.5	4.0	3.0	4.2	5.6	5.0	6.6	6.8	6.0	6.4
7~9月	3.9	3.4	3.6	4.6	4.5	6.1	5.1	7.2	6.7	6.8	7.4
10~12月	2.8	3.5	3.5	3.6	4.0	5.7	5.2	6.6	6.7	7.7	7.7
2018年1~3月	2.8	3.2	4.6	4.6	5.0	5.3	5.1	6.5	6.8	8.1	7.5
4~6月	2.9	3.3	3.6	4.2	4.7	4.5	5.3	6.2	6.7	8.0	6.7
7~9月	2.1	2.4	2.8	2.6	3.2	4.4	5.2	6.0	6.5	7.0	6.9
10~12月	2.9	1.8	1.2	1.3	3.6	4.7	5.2	6.3	6.4	6.6	7.3
2019年1~3月	1.7	1.8	0.6	1.1	2.8	4.5	5.1	5.6	6.4	5.8	6.8
4~6月	2.0	2.4	0.4	0.2	2.3	4.9	5.1	5.5	6.2	5.0	6.7
7~9月	2.0	2.9	-2.9	0.5	2.4	4.4	5.0	6.2	6.0		7.3

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	2.2	5.3	0.4	10.4	1.8	6.1	4.3	-1.4	6.6	4.7	14.5
2018年	1.2	3.9	1.3	7.0	3.6	4.8	4.4	8.2	6.2	3.8	12.3
2018年2月	-6.1	-5.2		5.2	5.3	4.7	5.6	15.8	7.2	8.4	9.3
3月	-2.8	6.1	1.1	6.7	4.6	4.1	2.1	10.8	6.0	5.7	12.0
4月	1.9	8.9		10.9	3.6	5.3	6.5	22.1	7.0	4.9	7.2
5月	2.1	7.6		13.0	4.9	4.1	5.5	15.1	6.8	3.6	12.1
6月	1.6	0.3	1.6	8.2	4.9	4.5	-7.1	11.2	6.0	6.9	15.5
7月	3.3	5.3		6.7	4.8	5.2	4.5	11.4	6.0	7.0	16.6
8月	3.9	1.6		3.3	2.3	4.3	3.9	4.4	6.1	5.2	14.3
9月	-7.0	2.0	1.2	0.5	-0.1	4.8	3.1	3.5	5.8	4.8	11.2
10月	12.9	9.8		5.2	5.7	5.4	8.6	4.4	5.9	8.2	10.1
11月	0.0	2.7		6.8	0.8	3.7	6.0	2.6	5.4	-0.7	10.8
12月	1.2	-1.2	1.2	1.8	1.2	4.4	5.8	-8.5	5.7	2.9	13.7
2019年1月	0.0	-1.1		1.2	0.6	4.2	4.9	-0.3	5.3	1.3	10.2
2月	-3.8	-1.9		2.8	-1.3	3.7	0.6	-6.2	5.3	-0.3	12.3
3月	-2.4	-10.0	1.5	-4.5	-2.7	4.1	7.9	-4.4	8.5	3.1	10.2
4月	0.0	1.3		0.1	1.5	4.3	3.2	-11.9	5.4	2.5	10.0
5月	0.5	-2.5		-1.8	-3.4	4.2	4.0	-6.7	5.0	4.4	11.6
6月	-2.8	-0.8	0.4	-7.9	-5.3	3.8	3.6	-7.7	6.3	0.3	10.6
7月	1.0	3.8		1.2	-3.3	4.0	4.6	-6.1	4.8	4.5	10.4
8月	-3.3	2.2		-6.4	-4.4	3.6	4.0	-8.3	4.4	-1.6	10.3
9月	0.2	-0.5		0.1	-4.7	2.5	4.5	-2.3	5.8	-3.9	12.6
10月									4.7		10.8

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	1.9	0.6	1.5	0.6	0.7	3.8	3.8	2.9	1.6	3.6	3.5
2018年	1.5	1.3	2.4	0.4	1.1	1.0	3.2	5.2	2.1	3.4	3.5
2018年2月	1.3	2.2	3.1	0.5	0.4	1.4	3.2	3.8	2.9	4.4	3.2
3月	1.2	1.6	2.6	0.2	0.8	1.3	3.4	4.3	2.1	4.3	2.7
4月	1.5	2.0	1.9	0.1	1.1	1.4	3.4	4.5	1.8	4.6	2.8
5月	1.5	1.8	2.1	0.4	1.5	1.8	3.2	4.6	1.8	4.9	3.9
6月	1.5	1.4	2.4	0.6	1.4	0.8	3.1	5.2	1.9	4.9	4.7
7月	1.1	1.8	2.4	0.6	1.5	0.9	3.2	5.7	2.1	4.2	4.5
8月	1.4	1.5	2.3	0.7	1.6	0.2	3.2	6.4	2.3	3.7	4.0
9月	2.1	1.7	2.7	0.7	1.3	0.3	2.9	6.7	2.5	3.7	4.0
10月	2.0	1.2	2.7	0.7	1.2	0.6	3.2	6.7	2.5	3.4	3.9
11月	2.0	0.3	2.6	0.3	0.9	0.2	3.2	6.0	2.2	2.3	3.5
12月	1.3	-0.1	2.5	0.5	0.4	0.2	3.1	5.1	1.9	2.1	3.0
2019年1月	0.8	0.2	2.4	0.4	0.3	-0.7	2.8	4.4	1.7	2.0	2.6
2月	0.5	0.2	2.1	0.5	0.7	-0.4	2.6	3.8	1.5	2.6	2.6
3月	0.4	0.6	2.1	0.6	1.2	0.2	2.5	3.3	2.3	2.9	2.7
4月	0.6	0.7	2.9	0.8	1.2	0.2	2.8	3.0	2.5	3.0	2.9
5月	0.7	0.9	2.8	0.9	1.1	0.2	3.3	3.2	2.7	3.0	2.9
6月	0.7	0.9	3.3	0.6	0.9	1.5	3.3	2.7	2.7	3.2	2.2
7月	0.6	0.4	3.3	0.4	1.0	1.4	3.3	2.4	2.8	3.1	2.4
8月	0.0	0.4	3.5	0.5	0.5	1.5	3.5	1.7	2.8	3.3	2.3
9月	-0.4	0.4	3.2	0.5	0.3	1.1	3.4	0.9	3.0	4.0	2.0
10月	0.0	0.4	3.1	0.1	0.1	1.1	3.1	0.8	3.8	4.6	2.2

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	3.7	3.8	3.2	2.2	1.2	3.4	5.5	5.7	3.9		2.2
2018年	3.8	3.7	2.8	2.1	1.1	3.3	5.3	5.3	3.8		2.2
2018年2月	4.6	3.7	2.7		1.3	3.3	5.1				
3月	4.5	3.7	2.8	1.9	1.2	3.3			3.9		2.2
4月	4.1	3.6	2.8		1.1	3.3		5.5			
5月	4.0	3.6	2.8		1.0	3.3					
6月	3.7	3.7	2.8	2.7	1.1	3.4			3.8		2.2
7月	3.7	3.8	2.9		1.0	3.4		5.4			
8月	4.0	3.9	3.0		1.0	3.4	5.3				
9月	3.6	3.8	3.0	1.9	1.0	3.3			3.8		2.2
10月	3.5	3.8	2.9		1.0	3.3		5.1			
11月	3.2	3.7	2.8		1.0	3.3					
12月	3.4	3.7	2.7	1.9	0.9	3.3			3.8		2.2
2019年1月	4.5	3.6	2.6		1.0	3.3		5.2			
2月	4.7	3.7	2.6		0.8	3.3	5.0				
3月	4.3	3.7	2.8	2.0	0.9	3.4			3.7		2.2
4月	4.4	3.7	2.8		1.0	3.4		5.1			
5月	4.0	3.7	2.9		1.1	3.3					
6月	4.0	3.7	2.9	3.0	0.9	3.3			3.6		2.2
7月	3.9	3.8	3.0		1.1	3.3		5.4			
8月	3.0	3.9	3.0		1.0	3.3	5.3				
9月	3.1	3.8	3.0	2.0	1.0	3.3			3.6		2.2
10月	3.0	3.8	3.2		0.9						

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2017年	573,694	15.8	315,487	13.0	497,647	7.6	373,367	10.4	236,635	9.9
2018年	604,860	5.4	334,007	5.9	531,259	6.8	411,760	10.3	252,957	6.9
2018年2月	44,524	3.1	22,170	-1.6	31,416	0.9	29,497	6.0	20,456	11.0
3月	51,310	5.5	29,793	16.7	44,346	7.0	34,689	5.8	22,650	8.4
4月	49,850	-2.0	26,549	10.0	42,076	7.1	33,809	16.9	19,082	13.2
5月	50,688	12.8	28,944	14.3	44,768	15.0	36,111	14.6	22,406	12.2
6月	51,079	-0.4	28,110	9.5	43,371	2.7	33,897	10.8	21,879	8.7
7月	51,810	6.1	28,218	4.7	45,762	9.4	35,442	14.0	20,334	7.8
8月	51,180	8.7	28,022	1.5	47,942	12.7	36,859	12.8	22,827	6.8
9月	50,650	-8.1	29,467	2.6	47,849	4.2	33,443	9.6	20,769	-4.9
10月	54,860	22.5	29,424	7.4	48,951	14.1	37,459	16.4	21,744	8.6
11月	51,480	3.6	27,682	-3.2	46,537	-1.1	35,423	4.6	21,225	-1.0
12月	48,207	-1.7	28,367	-3.4	43,474	-5.8	31,737	-4.2	19,402	-1.6
2019年1月	46,177	-6.2	27,121	-0.5	44,471	-0.7	32,840	-1.7	18,994	-5.9
2月	39,484	-11.3	20,320	-8.3	29,139	-7.2	29,443	-0.2	21,554	5.4
3月	47,005	-8.4	28,480	-4.4	43,780	-1.3	32,660	-5.8	21,440	-5.3
4月	48,806	-2.1	25,568	-3.7	40,986	-2.6	32,625	-3.5	18,556	-2.8
5月	45,706	-9.8	27,558	-4.8	43,715	-2.4	34,023	-5.8	21,018	-6.2
6月	44,016	-13.8	28,217	0.4	39,561	-8.8	30,412	-10.3	21,409	-2.1
7月	46,083	-11.1	28,121	-0.3	43,339	-5.3	33,336	-5.9	21,205	4.3
8月	44,036	-14.0	28,790	2.7	44,979	-6.2	32,617	-11.5	21,915	-4.0
9月	44,711	-11.7	28,103	-4.6	44,376	-7.3	31,542	-5.7	20,481	-1.4
10月	46,737	-14.8	28,993	-1.5			34,209	-8.7		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2017年	217,827	14.7	168,828	16.3	68,713	19.7	2,263,345	7.9	303,373	10.0	215,119	21.8
2018年	248,830	14.2	180,110	6.7	69,307	0.9	2,486,696	9.9	329,933	8.8	243,697	13.3
2018年2月	18,042	11.3	14,132	12.0	5,226	1.3	170,549	43.5	26,031	5.3	14,376	9.0
3月	21,751	16.4	15,511	5.4	6,024	0.4	173,900	-3.0	29,167	-0.5	21,256	23.0
4月	21,783	29.2	14,496	9.2	5,482	-1.9	198,936	11.9	25,951	5.6	18,507	5.3
5月	20,932	14.1	16,198	13.0	6,092	1.7	211,592	11.9	28,866	20.5	20,004	11.6
6月	19,725	15.8	12,942	11.0	5,916	3.7	215,596	10.7	27,143	17.9	19,902	11.6
7月	21,363	16.3	16,285	19.6	5,967	2.3	214,403	11.6	25,808	15.8	20,683	16.9
8月	20,036	4.6	15,865	4.5	6,216	4.0	216,949	9.5	27,813	19.1	23,444	18.3
9月	20,137	8.9	14,956	2.6	6,053	1.1	225,398	13.9	27,866	-2.5	21,103	9.3
10月	23,363	20.7	15,909	4.3	6,309	6.7	214,759	14.3	26,670	16.5	22,577	11.0
11月	20,452	2.1	14,906	-2.8	5,636	1.0	224,294	3.9	26,015	-1.1	21,778	8.7
12月	20,178	3.5	14,333	-3.6	4,730	-12.2	220,850	-4.6	27,806	-0.1	19,791	0.3
2019年1月	20,748	-1.5	13,928	-4.4	5,279	-6.7	217,797	9.2	26,407	3.9	22,181	9.4
2月	16,340	-9.4	12,556	-11.2	5,222	-0.1	135,095	-20.8	26,862	3.2	13,876	-3.5
3月	20,619	-5.2	14,122	-9.0	5,914	-1.8	197,911	13.8	32,725	12.2	22,750	7.0
4月	20,706	-4.9	13,114	-9.5	5,536	1.0	193,346	-2.8	26,042	0.4	20,412	10.3
5月	20,189	-3.5	14,825	-8.5	6,155	1.0	213,776	1.0	29,924	3.7	21,880	9.4
6月	18,302	-7.2	11,793	-8.9	6,110	3.3	212,700	-1.3	25,021	-7.8	21,366	7.4
7月	21,336	-0.1	15,454	-5.1	6,174	3.5	221,519	3.3	26,241	1.7	22,979	11.1
8月	19,433	-3.0	14,282	-10.0	6,268	0.8	214,738	-1.0	26,129	-6.1	25,885	10.4
9月	18,581	-7.7	14,100	-5.7	5,898	-2.6	218,126	-3.2	26,034	-6.6	23,357	10.7
10月			14,934	-6.1			212,916	-0.9	26,380	-1.1	24,233	7.3

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	1.50	1.38	1.75		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2018年	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
2018年2月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
3月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
4月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
5月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.75	3.25	4.35	6.00	6.25
6月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.25	3.50	4.35	6.25	6.25
7月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.25	3.50	4.35	6.25	6.25
8月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.50	4.00	4.35	6.50	6.25
9月	1.50	1.38	2.50		1.50	3.25	5.75	4.50	4.35	6.50	6.25
10月	1.50	1.38	2.50		1.50	3.25	5.75	4.50	4.35	6.50	6.25
11月	1.75	1.38	2.50		1.50	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
12月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
2019年1月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
2月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.25	6.25
3月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.25	6.25
4月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.00	6.25
5月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.00	6.00	4.50	4.35	6.00	6.25
6月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.00	6.00	4.50	4.35	5.75	6.25
7月	1.50	1.38	2.75		1.75	3.00	5.75	4.50	4.35	5.75	6.25
8月	1.50	1.38	2.50		1.50	3.00	5.50	4.25	4.35	5.40	6.25
9月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.00	5.25	4.00	4.35	5.40	6.00
10月	1.25	1.38	2.00		1.50	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00

(注4) 2016年3月号より、政策金利に変更。

13. 株価 (年末値、月末値、ポイント)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	2,467	10,643	29,919	3,403	1,754	1,797	6,356	8,558	3,307	34,057	984
2018年	2,041	9,727	25,846	3,069	1,564	1,691	6,194	7,466	2,494	36,068	893
2018年2月	2,427	10,815	30,845	3,518	1,830	1,856	6,597	8,475	3,259	34,184	1,122
3月	2,446	10,919	30,093	3,428	1,776	1,863	6,189	7,980	3,169	32,969	1,174
4月	2,515	10,658	30,808	3,614	1,780	1,870	5,995	7,819	3,082	35,160	1,050
5月	2,423	10,875	30,469	3,428	1,727	1,741	5,984	7,497	3,095	35,322	971
6月	2,326	10,837	28,955	3,269	1,596	1,692	5,799	7,194	2,847	35,423	961
7月	2,295	11,058	28,583	3,320	1,702	1,784	5,936	7,672	2,876	37,607	956
8月	2,323	11,064	27,889	3,213	1,722	1,820	6,018	7,856	2,725	38,645	990
9月	2,343	11,006	27,789	3,257	1,756	1,793	5,977	7,277	2,821	36,227	1,017
10月	2,030	9,802	24,980	3,019	1,669	1,709	5,832	7,140	2,603	34,442	915
11月	2,097	9,888	26,507	3,118	1,642	1,680	6,056	7,368	2,588	36,194	927
12月	2,041	9,727	25,846	3,069	1,564	1,691	6,194	7,466	2,494	36,068	893
2019年1月	2,205	9,932	27,942	3,190	1,642	1,684	6,533	8,007	2,585	36,257	911
2月	2,195	10,389	28,633	3,213	1,653	1,708	6,443	7,705	2,941	35,867	965
3月	2,141	10,641	29,051	3,213	1,639	1,644	6,469	7,921	3,091	38,673	981
4月	2,204	10,968	29,699	3,400	1,674	1,642	6,455	7,953	3,078	39,032	980
5月	2,042	10,498	26,901	3,118	1,620	1,651	6,209	7,970	2,899	39,714	960
6月	2,131	10,731	28,543	3,322	1,730	1,672	6,359	8,000	2,979	39,395	950
7月	2,025	10,824	27,778	3,301	1,712	1,635	6,391	8,046	2,933	37,481	992
8月	1,968	10,618	25,725	3,107	1,655	1,612	6,328	7,980	2,886	37,333	984
9月	2,063	10,830	26,092	3,120	1,637	1,584	6,169	7,779	2,905	38,667	997
10月	2,083	11,359	26,907	3,230	1,601	1,598	6,228	7,977	2,929	40,129	999

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考	
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：ベースレート	インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indicatie Ekonomi	政策金利：BIレート	
	IMF	IFS	株価：K O S P I 指数		Bank Indonesia	Laporan Mingguan		株価：ジャカルタ総合指数
	Bloomberg L.P.				IMF	IFS		
台湾	行政院	台湾経済論衡	政策金利：公定歩合	フィリピン	ISI Emerging Market	Bloomberg L.P.		
	台湾中央銀行	中華民國統計月報	株価：加権指数		National Statistical Office	各種月次統計		政策金利：翌日物借入金金利
		金融統計月報			IMF	IFS		株価：フィリピン総合指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月報	政策金利：基準貸出金利	中国	中国国家統計局	中国統計年鑑	政策金利：基準貸出金利 1年	
		香港対外貿易	株価：ハンセン指数		中華人民共和國海関総署	中国海関統計		株価：上海総合指数
	Bloomberg L.P.					Bloomberg L.P.		
シンガポール	Departments of Statistics	Monthly Digest of Statistics	政策金利：なし	インド	Reserve Bank of India	RBI Bulletin	政策金利：レポレート	
	IFS		株価：S T I 指数		CME	Monthly Review		株価：S E N S E X 指数
	Bloomberg L.P.					Bloomberg L.P.		
タイ	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	政策金利：翌日物レポレート	ベトナム	統計総局	各種月次統計	政策金利：リファイナンスレート	
	IMF	IFS	株価：S E T 指数		国家銀行	各種月次統計		株価：VN指数
	National Statistical Office	Bloomberg L.P.			IMF	IFS		
マレーシア	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：オーバーナイト政策金利		ISI Emerging Market	Bloomberg L.P.		
	IMF	IFS	株価：FTSE フルサ・マレーシアKLCI指数					
		Bloomberg L.P.						

※主要経済指標は、2019年11月22日時点で入手したデータに基づいて作成。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。